



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス

コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 生出 純一

TEL 052-251-6891

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,319	3.0	5,319	4.6	6,359	2.5	5,164	17.6
29年3月期	74,558	6.8	5,573	28.0	6,520	23.1	4,389	17.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,360百万円 (17.4%) 29年3月期 4,566百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	284.36		11.7	9.6	7.4
29年3月期	229.88		10.1	9.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	65,822	45,191	68.7	2,532.26
29年3月期	67,181	43,356	64.5	2,330.12

(参考) 自己資本 30年3月期 45,191百万円 29年3月期 43,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,090	733	3,579	4,344
29年3月期	6,487	1,151	5,401	4,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		25.00	45.00	845	19.6	2.0
30年3月期		25.00		50.00	75.00	1,345	26.4	3.1
31年3月期(予想)								

(注) 現時点では平成31年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連結業績予想につきましては、不確実な要素が多く業績を見通すことが極めて困難なため、予想の公開を控えております。なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますのでご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,237,873 株	29年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	30年3月期	4,391,462 株	29年3月期	3,630,890 株
期中平均株式数	30年3月期	18,160,486 株	29年3月期	19,096,717 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,842	21.0	3,360	25.6	4,562	20.9	4,007	9.0
29年3月期	4,001	32.9	2,674	61.0	3,772	28.3	3,675	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	220.66	
29年3月期	192.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	56,122		48,711		86.8		2,729.48	
29年3月期	55,721		48,213		86.5		2,591.14	

(参考) 自己資本 30年3月期 48,711百万円 29年3月期 48,213百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における政治情勢の変動による影響が残るものの、底堅い内外需を背景に雇用・所得情勢が改善するなど回復基調で推移しました。また欧米経済は、政治不安を抱えつつも堅調な景気回復が持続しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン市場において法人向けの導入が進み始めたことや格安モデルの販売好調などを背景に堅調に推移しました。また、タブレット市場は個人向けを中心に伸長し、パソコン市場は個人向けが減少したものの、パソコン用基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向けが増加したことで底打ち感が見られました。一方、薄型テレビ市場は4K及び有機ELテレビが伸長したものの、中小型テレビが伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めました。国内個人向け市場においては収益力強化を図り、法人向け市場においては文教及び観光関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。さらに、賃貸集合住宅向けWi-Fi※インターネットサービス「アパートWi-Fi」の導入数拡大やハードディスクなどのメディアからデータを復旧する「バッファロー正規データ復旧サービス」の受注数拡大に努めました。

しかし周辺機器事業の売上減少などが影響し、当連結会計年度の業績は、売上高723億19百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益53億19百万円（同4.6%減）、経常利益63億59百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益51億64百万円（同17.6%増）となりました。

周辺機器事業

周辺機器事業では、国内個人向け市場において市場内のポジションは概ね堅持したものの、周辺機器市場の縮小や販売価格の適正化の影響などにより販売台数が減少しました。一方、法人向け市場においてはパートナー様との関係強化に注力した結果、前年に比べ売上が伸長しました。さらに「アパートWi-Fi」は累計導入戸数が3万5千戸を超え、平成29年5月に開始した「バッファロー正規データ復旧サービス」においてはサービス対象を他社製品にまで拡大したことも奏効し、受付件数が累計6千件を超えるなど多くの反響をいただきました。

しかしながら販売台数減少の影響が大きく、売上高702億10百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益43億14百万円（同7.7%減）となりました。

金融事業

金融事業では、良好な市況を背景に堅調に推移し、売上高21億7百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益10億91百万円（同35.3%増）となりました。

※：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は658億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少しました。流動資産は570億96百万円となり、16億15百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少2億50百万円、受取手形及び売掛金の減少6億31百万円、商品及び製品の減少8億92百万円によるものです。固定資産は87億25百万円となり、2億57百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加6億29百万円、無形固定資産の減少4億10百万円によるものです。

(負債)

負債合計は206億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億93百万円減少しました。流動負債は185億3百万円となり、28億8百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少26億78百万円、電子記録債務の減少1億9百万円によるものです。固定負債は21億27百万円となり、3億85百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は451億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億35百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益51億64百万円の獲得、配当金の支払9億18百万円、自己株式の取得26億6百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は43億44百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は40億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63億52百万円、仕入債務の減少による資金減少26億59百万円、たな卸資産の減少による資金増加9億6百万円、法人税等の支払い23億19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億33百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出330億1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入330億円、関係会社株式の取得による支出3億98百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35億79百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出26億6百万円、配当金の支払9億18百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	65.7	67.4	64.5	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	72.8	78.6	106.4	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,147.9	1,509.8	23,393.0	—	3,241.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社ならびに当社子会社及び関連会社は、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」）に基づき、永続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、主力事業である周辺機器を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。また、サービス分野の成長の要である人材確保については不確実性の高い状況にあるなど、解決すべき課題が顕在化しております。

そうした状況下で、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めていくため、引き続き「アパートWi-Fi」の導入数拡大と「バッファロー正規データ復旧サービス」の受付数拡大に努めてまいります。また今後もロスコストの削減、サービス拠点の拡大と合理化及び事業拡大のためのM&Aなどを積極的に行ってまいります。さらに、当社子会社の株式会社バッファロー代表取締役社長を当社社長が兼任する予定で、経営判断のスピードアップと経営体制の強化を推し進め、さらなる企業価値向上を目指してまいります。そして、平成31年3月期から新たに麺類及び関連食料品の製造・販売を行うシマダヤ株式会社がグループに加わることで、IT関連事業※、食品事業、金融事業の3事業体制となるとともに、グループ資産を全社見地に立って有効活用し課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、平成31年3月期の連結業績予想について公開を控えさせていただきました。

※より現状に即した事業名称とするため、周辺機器事業からIT関連事業に変更いたします。含まれる事業内容に変更はございません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成28年2月12日に発表したとおり、平成29年3月期～平成33年3月期の期間において、一株当たり当期純利益の長期的な成長を目指し、安定配当と自己株式の取得により総還元性向80%を目標といたします。

当期の配当につきましては、一株当たり中間25円・期末50円（普通配当25円＋記念配当25円）、通期では75円にしたいと考えております。なお、次期の配当につきましては現時点で未定であり、予想可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,595	4,344
受取手形及び売掛金	10,298	9,666
有価証券	33,000	33,000
商品及び製品	6,967	6,074
原材料及び貯蔵品	2,748	2,696
繰延税金資産	405	500
その他	700	816
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	58,712	57,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586	566
減価償却累計額	△407	△400
建物及び構築物(純額)	179	166
機械装置及び運搬具	103	91
減価償却累計額	△84	△69
機械装置及び運搬具(純額)	18	21
工具、器具及び備品	2,609	2,691
減価償却累計額	△2,353	△2,368
工具、器具及び備品(純額)	256	322
土地	417	416
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	871	928
無形固定資産		
のれん	582	456
その他	689	404
無形固定資産合計	1,271	861
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901	6,531
繰延税金資産	28	21
その他	399	406
貸倒引当金	△3	△23
投資その他の資産合計	6,325	6,935
固定資産合計	8,468	8,725
資産合計	67,181	65,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,583	10,904
電子記録債務	580	471
1年内返済予定の長期借入金	13	—
未払法人税等	1,227	374
未払金	2,001	2,056
前受収益	2,340	2,414
繰延税金負債	1	1
役員賞与引当金	13	13
製品保証引当金	78	80
その他	1,471	2,187
流動負債合計	21,312	18,503
固定負債		
長期借入金	41	—
繰延税金負債	1,161	1,119
退職給付に係る負債	460	226
役員退職慰労引当金	621	599
リサイクル費用引当金	149	148
その他	77	33
固定負債合計	2,512	2,127
負債合計	23,824	20,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	902	902
利益剰余金	49,595	53,841
自己株式	△8,184	△10,791
株主資本合計	43,312	44,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	445
繰延ヘッジ損益	△26	△27
為替換算調整勘定	△92	△98
退職給付に係る調整累計額	△83	△79
その他の包括利益累計額合計	43	239
純資産合計	43,356	45,191
負債純資産合計	67,181	65,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,558	72,319
売上原価	56,203	53,099
売上総利益	18,355	19,220
販売費及び一般管理費	12,781	13,900
営業利益	5,573	5,319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	852	1,000
仕入割引	7	4
持分法による投資利益	280	36
その他	31	24
営業外収益合計	1,172	1,066
営業外費用		
支払利息	—	1
減価償却費	13	1
為替差損	199	5
支払手数料	4	4
その他	8	13
営業外費用合計	225	27
経常利益	6,520	6,359
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	24	3
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式売却損	—	4
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	28	8
税金等調整前当期純利益	6,491	6,352
法人税、住民税及び事業税	2,116	1,392
法人税等調整額	△15	△204
法人税等合計	2,101	1,188
当期純利益	4,389	5,164
親会社株主に帰属する当期純利益	4,389	5,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,389	5,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	167
繰延ヘッジ損益	23	△0
為替換算調整勘定	141	△5
退職給付に係る調整額	△43	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	31
その他の包括利益合計	176	196
包括利益	4,566	5,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,566	5,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	45,993	△3,831	43,936
当期変動額					
剰余金の配当			△787		△787
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,389		4,389
自己株式の取得				△4,613	△4,613
自己株式の処分		127		259	387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	127	3,602	△4,353	△623
当期末残高	1,000	902	49,595	△8,184	43,312

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	190	△50	△233	△40	△133	43,803
当期変動額						
剰余金の配当						△787
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,389
自己株式の取得						△4,613
自己株式の処分						387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	23	140	△43	176	176
当期変動額合計	55	23	140	△43	176	△446
当期末残高	245	△26	△92	△83	43	43,356

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	902	49,595	△8,184	43,312
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,164		5,164
自己株式の取得				△2,606	△2,606
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,245	△2,606	1,639
当期末残高	1,000	902	53,841	△10,791	44,952

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	245	△26	△92	△83	43	43,356
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,164
自己株式の取得						△2,606
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	△0	△6	3	196	196
当期変動額合計	199	△0	△6	3	196	1,835
当期末残高	445	△27	△98	△79	239	45,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,491	6,352
減価償却費	664	612
のれん償却額	16	125
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
受取利息及び受取配当金	△852	△1,001
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△36
支払利息	—	1
固定資産売却損益 (△は益)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	492	591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,015	906
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,911	△2,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	327
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16	29
未収入金の増減額 (△は増加)	109	△15
未払金の増減額 (△は減少)	△201	10
その他	38	△66
小計	6,184	4,945
利息及び配当金の受取額	924	1,155
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△1,004	△2,319
法人税等の還付額	383	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352	△289
有形固定資産の売却による収入	9	23
無形固定資産の取得による支出	△107	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△533	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,246	△33,001
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,000	33,000
関係会社株式の取得による支出	△2,903	△398
その他	△17	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△54
自己株式の取得による支出	△4,613	△2,606
配当金の支払額	△787	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,401	△3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	△250
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	4,595
現金及び現金同等物の期末残高	4,595	4,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の2つを報告セグメントとしております。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル及びデータ復旧サービス
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「周辺機器事業」「サービス事業」「金融事業」の3つのセグメントから事業区分を見直し、「周辺機器事業」「金融事業」の2つのセグメントに変更しております。これは、お客様に喜んでいただける周辺機器を提供するには製品とサービスの統合は不可欠であるとの判断などによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,009	1,547	74,557	1	74,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3,978	3,978
計	73,009	1,547	74,557	3,979	78,536
セグメント損益	4,673	806	5,480	2,674	8,155
セグメント資産	29,035	1,865	30,900	56,008	86,908
減価償却費	385	9	395	268	664
のれんの償却額	16	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301	9	310	122	433

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,210	2,107	72,318	1	72,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	4,840	4,841
計	70,210	2,107	72,318	4,842	77,160
セグメント損益	4,314	1,091	5,406	3,327	8,733
セグメント資産	26,733	2,410	29,143	56,706	85,849
減価償却費	327	9	337	275	612
のれんの償却額	125	—	125	—	125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	5	319	64	384

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,557	72,318
「その他」の区分の売上高	3,979	4,842
セグメント間取引消去	△3,978	△4,841
連結財務諸表の売上高	74,558	72,319

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,480	5,406
「その他」の区分の利益	2,674	3,327
セグメント間取引消去	△2,581	△3,413
連結財務諸表の営業利益	5,573	5,319

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,900	29,143
「その他」の区分の資産	56,008	56,706
セグメント間取引消去	△19,727	△20,026
連結財務諸表の資産合計	67,181	65,822

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	395	337
「その他」の区分の減価償却費	268	275
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の減価償却費合計	664	612

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	310	319
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	122	64
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	433	384

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,330.12円	2,532.26円
1株当たり当期純利益金額	229.88円	284.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,356	45,191
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,356	45,191
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,606,983	17,846,411

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,389	5,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,389	5,164
普通株式の期中平均株式数(株)	19,096,717	18,160,486

(追加情報)

株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化

当社は、平成29年9月4日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シマダヤ株式会社（以下、シマダヤ）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約につきましては、平成29年12月13日開催の当社臨時株主総会及びシマダヤ臨時株主総会において承認可決され、平成30年4月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シマダヤ株式会社
事業の内容 麺類及び関連食料品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下、メルコグループ）は、事業活動の支援・経営指導を通じ統括管理を行う当社のもと、周辺機器と金融の事業分野において各分野の特徴に応じた諸施策を展開しております。さらに平成29年3月期から中期ビジョン「ゲートウェイ2.0」を掲げ、誰もが簡単に安心してインターネットに接続でき、より安全で快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びをお客様に提供していくことを目指しております。しかし、周辺機器を取り巻く事業環境は、急激な為替変動や内需の低迷・縮小による影響など想定以上のスピードで変化し不透明感の高い状況が続いており、「千年企業」を目指すメルコグループとして、経営基盤をより一層強固なものにすることは重要な経営課題の一つと考えておりました。

一方、シマダヤは、昭和6年の創業以来、独自の研究を重ね品質と安全を追求した近代的な製麺設備を導入するなど「めん製造業界のリーディングカンパニー」として歴史を刻んできた会社で、平成33年度には創業90周年を迎える老舗メーカーです。「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトに、家庭用・業務用の分野で事業を展開しており、お客様のニーズや用途に合った商品を幅広く取りそろえ、より多くのお客様へ「おいしい笑顔」をお届けするために、美味しく楽しい食シーンを提案しております。それらを維持・継続していくためには、シマダヤグループとしてフードディフェンスを含む「食の安全・安心」を一層強化することが重要な経営課題の一つと考えておりました。

当社は、平成28年4月15日に「シマダヤ株式会社の株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、シマダヤを持分法適用関連会社としておりました。食の安全に対する関心が高まる中、メルコグループのネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムのシマダヤでの検証実験等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指してまいりました。

本株式交換により、当社及びシマダヤ両社の協業関係を一段と強化でき、両社が保有している重要課題を迅速かつ確実に解決でき、それがお客様をはじめステークホルダーの皆様の幸せや喜びにつながるものであるとの判断と、森の経営を目指すメルコグループとして株式会社バッファローに次ぐ大きな木としてグループの持続的な発展に寄与してくれるものであるとの判断から、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の方式

当社を株式交換完全親会社、シマダヤを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(5) 結合後企業の名称

シマダヤ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,022百万円
取得原価		11,022百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シマダヤ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.395株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である株式会社大和総研（以下、大和総研）から受領した株式交換比率算定書、当社、シマダヤ、並びに当社及びシマダヤの大株主である株式会社マキスと重要な利害関係を有しない法務アドバイザーである弁護士法人ほくと総合法律事務所からの助言、当社、シマダヤ及びマキスとの間で利害関係を有しない外部の有識者で構成される第三者委員会から受領した意見書並びにシマダヤに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を勘案し、慎重に協議・検討いたしました。

その結果、本株式交換比率は、大和総研から受領した株式交換比率の算定結果の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しております。

(3) 交付した株式数

3,057,655株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。